

第4章 ジョコ・ウィド政権の誕生 -- 選挙政治と権力再編

著者	本名 純
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジ研選書
シリーズ番号	40
雑誌名	新興民主主義大国インドネシア：ユドヨノ政権の10年とジョコウィ大統領の誕生
ページ	95-125
発行年	2015
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00016762

第4章

ジョコ・ウィドド政権の誕生

——選挙政治と権力再編——

本名 純

はじめに

ジョコ・ウィドド（通称ジョコウィ）政権の誕生は、インドネシアの政治史上、きわめて重要な意味をもっている。第1に、同国において初めて「庶民出」の大統領が誕生したという意義である。建国の父スカルノ、開発の時代のスハルト、その後の民主化時代のハビビ、アブドゥルラフマン・ワヒド、メガワティ・スカルノプトゥリ、スシロ・バンバン・ユドヨノと続く大統領経験者は、すべて広義の意味でエリート層から排出されてきた。スカルノは貴族の出身、スハルトとユドヨノは陸軍高級将校、ハビビは工学博士でスハルト時代の大臣・副大統領、ワヒドはインドネシア最大のイスラーム組織のカリスマ議長、メガワティはスカルノの娘であり闘争民主党（PDIP）の党首である。一方、ジョコウィは2005年にソロ市長になるまでは、平凡な家具屋のオーナーであり、エリート層とは程遠い世界を生きてきた。今回の大統領選挙では、有権者の多くが、国政での経験はゼロではあるものの「庶民感覚」溢れるジョコウィに期待し、これから5年間のインドネシアの舵取りを任せた。これは歴史的な転機といえよう。

第2に、ジョコウィ大統領の誕生は、選挙戦を通じてプラボウォ・スビ

アント候補を打倒したことに大きな意味をもっている。スハルトの元娘婿であるプラボウォが率いる選挙陣営は、スハルト権威主義時代の守旧派勢力の結集という政治色が強く、彼らは今のインドネシアの政治を「行き過ぎた民主主義」と批判し、過去への回帰を訴え、他方で外国企業による経済の搾取が国を弱体化させているとし、救国のための保護主義・排他主義をアピールした。もしプラボウォが選挙に勝っていたら、今後のインドネシアの民主主義は大きな危険に晒された可能性がある。選挙はかなりの接戦で、終盤にはどちらが勝ってもおかしくない状況になった。実際の投票も、第3章でみたように、得票率53%対47%と大差のない結果となった。この選挙結果は、非民主化勢力の政権奪取がもう少しで実現し得たということを示している。ジョコウィの勝利は、そのプラボウォの挑戦を打破したという意味で、1998年のスハルト政権の崩壊と民主化の到来に次ぐ歴史的な重要性をもっているといえよう。

なぜジョコウィが大統領候補として台頭したのか。なぜプラボウォとの接近戦になったのか。今回の選挙戦を経て、政党エリートの政治権力はどのように再編されているのか。ジョコウィ政権の政権統治ビジョンと彼を取り巻く政治環境にはどのような特徴があるのか。前章の大統領選挙分析を受けて、本章ではジョコウィ政権の誕生につながる政治過程と、新政権下の政治エリートの権力関係について分析したい。

以下では、まずプラボウォとジョコウィという今回の選挙の主役が台頭した背景を議論する。つぎにジョコウィの選挙戦を考察し、総選挙と大統領選挙で彼の選挙キャンペーンの特徴を浮き彫りにする。最後に、選挙後のジョコウィ政権の発足と、新大統領のジレンマ、そして彼の政権統治ビジョンについて考察したい。

第1節 プラボウォとジョコウィ ——ふたりの対照的なリーダー像——

ジョコウィの知名度が全国に広がるようになったのは、彼が2012年10月にジャカルタ首都特別州知事に就任してからである。それ以前は、中ジャワ州のソロ市長を2005年から務めており、市民の人気は高いものの、その知名度は広くてもジャワに限定的だった。そのジョコウィが、任期途中の2014年に大統領選に出馬するという異例のスピードで政界の階段を駆け上ることができたのはなぜか。その背景にはプラボウォの台頭があり、そのもうひとつ背後にはユドヨノ政権に対する国民の政治不信がある。

ユドヨノ政権の誕生が2004年。その後10年にわたってユドヨノは安定政権を維持してきた。第1次ユドヨノ政権が2004年からの5年間で、2009年の大統領選で再選を果たし、第2次政権が2009年10月からの5年間である。この10年間の政権安定の秘訣は、巨大な連立与党体制をつくって維持してきた点にある。連立与党で国会議席の7割を牛耳ったため、野党は政治の蚊帳の外となった。内閣ポストも連立のパートナーたちに配分して、パワーシェアリングを大事にしてきた。「きわめて慎重で用心深く、敵をつくらないように細心の注意を払うのがユドヨノ大統領である」と、彼の直近のスタッフは評価する⁽¹⁾。

しかし、この巨大連立による政権安定には大きな代償が伴った。改革の停滞や汚職の蔓延である。「虹色内閣」と呼ばれるように、ユドヨノ政権は、政治的方向性やイデオロギーのまったくちがう政党が、与党連合を組んでそれぞれ利益追求に励んでいた。たとえば、スハルト時代の翼賛与党であったゴルカル党は、さまざまな民主改革に対する抵抗勢力の先鋒となり、急進イスラーム勢力の福祉正義党（PKS）は各地でイスラーム勢力の強化を梃子入れする。政治志向のちがう政党同士が一緒に政権運営をできる大きな理由は、パワーシェアリングで利権の旨味を離したくないからである。各省庁に絡む公共事業の利権は、担当大臣の所属政党に落ちてくる。この仕組みがユドヨノ時代の10年間で確立した⁽²⁾。

こういう政権ガバナンスが背景にあり、ユドヨノに対する国民の不満も蓄積していく。とくにふたつの汚職事件が政権不信を決定的にした。ひとつは、ユドヨノ率いる民主主義者党の若手幹部たちによる汚職事件である⁽³⁾。同党は、「ユドヨノ新党」ということで、2004年の政権発足時はクリーンで改革派のイメージを売りにしてきた。にもかかわらず、2010年以降、現役閣僚のアンディ・マララゲンや党首のアナス・ウルバニングラムを含む次世代のリーダーといわれてきた党の主要幹部が、つぎつぎと大型収賄容疑で逮捕されていった。政党政治家はやっぱり信頼できない。そういうムードが国民に充満するのは当然である。

さらに2013年10月、今度は憲法裁判所の長官が巨額の贈収賄容疑で逮捕された。憲法裁は、違憲立法審査や大統領の罷免、選挙結果の有効性を決める重要な機関で、いってみれば政治的公正性の砦である。その長官さえも汚職で私腹を肥やしていた。この事件で国民の政治不信は頂点に達した。

このような政治的失望感を、うまく自分の売り込みにつなげたのがプラボウォである。前章でみたように、彼はスハルトの娘婿として、1990年代の半ばには、国軍で最大の影響力をもつ将校だった。しかし1998年のスハルトの退陣に伴って彼も失脚する。独断で陸軍特殊部隊に秘密工作チームをつくり、反政府活動家の拉致を命令したという理由で、同年、軍籍も剥奪された。その後、雲隠れのごとく、ヨルダンにわたってビジネスに専念していたが、5年後には政界復帰の可能性を試すために、2004年のゴルカル党の党大会に参加し、同党の大統領候補者選挙に立候補した。この党内選挙では最下位だったが、政界へのカムバックに対して国民の反発がさほど強くないと読み、以後、本格的に大統領への野心をもつようになる。

その足場として、2008年にグリンドラ党が準備された。プラボウォの弟のハシム・ジョヨハディクスモは大資本家であり、彼が政党立ち上げの資金を出資し、党のコンセプトは右腕のファドリ・ゾンが考えた。右翼ナショナリズムとポピュリズムを融合したようなスローガンを掲げ、強い意志と決断力に長けたプラボウォが、強いインドネシアを復活させる、とい

うイメージ戦略を重視した。

このイメージが、ユドヨノ政権の末期になって、国民に受け入れられるようになっていった。新党であるグリンドラ党は、ユドヨノ政権に参加していないので、今後の期待ができる。強いイメージがあるプラボウォなら、今の閉塞感を打破してくれるかもしれない。他党の党首をみても、たとえばゴルカル党のアプリザル・バクリ党首は、自ら率いる財閥バクリ・グループの悪評が絶えないし、イスラーム系政党的の党首たちも汚職疑惑で信頼ならないし、野党第1党の闘争民主党のメガワティ党首も一度大統領をやっている。次を期待できる候補がない。であるならプラボウォに賭けてみたい。そう考える人が急速に増えていった。

サイフル・ムジャニ・リサーチ・アンド・コンサルティング社 (SMRC) という信頼度の高い世論調査機関がインドネシアにあるが、2012年に行われた5回の世論調査をみると、「次にどの大統領がよいか」との問いに「まだわからない」とする回答者が多いものの、選んでいる人のなかでは、プラボウォがつねに1位を占めるようになっていた (SMRC 2014a, 34)。当時、上述のファドリ (グリンドラ党副党首) も、「この勢いでいけば2014年は勝てる。これから2年かけて周到に党とプラボウォの両方を売り込んでいく」と自信をもっていた⁽⁴⁾。

以上のことからわかるように、「プラボウォの台頭」という政治現象は、ユドヨノ時代の政権運営に対する国民の失望の裏返しであった。連立与党に大臣ポストを分配することでパワーシェアリング政権を作って、安定を第1にしてきた代償として、各省庁で汚職が広がり、行政改革も進まず、大統領は決断力も発揮できない。ポスト・ユドヨノ政権に、その打破を期待したい。それができるのはプラボウォだけかもしれない。こういう声が徐々に国民に浸透していった。

その状況が一変したのが2013年である。「ジョコウィ現象」といってもよい。彼は2012年9月のジャカルタ州知事選挙で、現職のファウジ・ボウォを破って当選し、翌10月に州知事に就任した人物である⁽⁵⁾。前職はソロというジャワ島中部にある古都の市長である。2005年にソロ市長に選ばれ、2010年に圧倒的な人気で再選し、任期半ばの2012年に、所属す

る闘争民主党のメガワティ党首からジャカルタ州知事選への出馬を要請された。同党は当初、ファウジ再選を支持するユドヨノの民主主義者党と歩調を合わすことで、2004年大統領選挙以来、仲違いしているユドヨノとメガワティの和解につなげたいという思惑があったものの、メガワティはかたくなに和解を拒んだ。その彼女に、ファウジの対抗馬としてジョコウィの擁立を強くロビーしたのが、彼女の親友であるソフヤン・ワナンディ（インドネシア経営者協会前会長）と元副大統領のユスフ・カラ（メガワティ政権下の社会福祉担当調整大臣）であった。

このジョコウィ擁立案に飛びついたのがプラボウォである。ジョコウィとペアを組む副州知事候補としてバスキ・チャハヤ・プルナマ（通称アホック）を提案し、このペアであれば中間層の多いジャカルタの有権者に響くとメガワティに訴えた。アホックは当時ゴルカル党所属の国会議員であったが、それ以前はバンカ・ブリトゥン群島州の東ブリトゥン県知事という経歴の持ち主である。副知事候補を決めかねていたメガワティに対して、プラボウォは、彼が推すアホックとペアを組ませてもらえるなら、選挙資金はこちらで担当すると説得した。「アホックとは以前にまったく面識がなかった。メガワティは初め嫌がったが周辺が説得した。結果的にいいコンビになった」とジョコウィは回想する⁽⁶⁾。

この時プラボウォは、ジョコウィの擁立に一役買うことで、庶民派ソロ市長として人気の高い若手地方リーダーと手を取り合う次期大統領候補というイメージをジャカルタ市民にアピールしたかったと思われる。また、アホックは華人でクリスチャンである。その彼の後見人を演じることで、宗教や民族の多様性を尊重するプラボウォというアピールが可能になる。これが彼にとって戦略的に重要である理由は、スハルト政権末期に陸軍中將として国軍に君臨していたプラボウォが、暴力的なイスラーム組織の政治動員を扇動し、華人やキリスト教を敵対視していた過去を記憶する有権者がまだ多く、そのイメージを払拭する必要があるからである⁽⁷⁾。プラボウォにとって、ジョコウィとアホックは、自らの大統領選挙にプラスに作用するファクターであり、その読みのもとで、弟のハシムは大量の選挙資金をジョコウィ＝アホック・ペアに投入し、ジャカルタ州知事選を

戦った⁽⁸⁾。

このようにメガワティとプラボウォという2大野党のトップが支えるジョコウィ＝アホックのペアが、2012年のジャカルタ州知事選を制し、「庶民派」で若くて気さくなふたりがジャカルタの政治と行政を変革するという期待が高まることとなった。その期待を裏切らず、ジョコウィは州知事就任後、すぐにさまざまな難問に取り組んだ。大量の露天商が道をふさいで渋滞が慢性化している問題や、洪水対策用の貯水池に無許可で住み着いている人たちに立ち退いてもらう問題など、これまでの知事が野放しにしてきた難問に取り組む、対話と説得で解決策を出していった。さらには、州独自の無料診療や教育無償化を導入し、貧しい人たちの健康と教育の充実を図ってきた。渋滞の緩和に向けた地下鉄（大量高速鉄道 MRT）の建設も、彼の時代になって本格的に動き出した。行政改革にも早急にとりかかり、公共事業の決定過程の透明化や、入札のインターネット化、さらには区長の選出に公募制を導入するなど、「奉仕する行政」への変革を訴えた。

明らかにこれまでとちがうタイプの州知事の誕生に、ジャカルタ市民は大いに喜んだ。「実行する知事」、「仕事ができる知事」、「庶民目線の知事」といった評判が広がり、連日メディアが彼の「ブルスカン」(blusukan—抜き打ち視察)を追いかけてニュースにする。それが5カ月も続いた時点で、ジョコウィはすでに単なる州知事としてではなく、有力な次期大統領候補としてメディアが意識するようになっていた。SMRCの2013年3月の世論調査では、初めてジョコウィの名が大統領候補として登場し、支持率10%でプラボウォの8%を抜いた(SMRC 2014a, 34)。上述のように、プラボウォは元国軍エリートとして、強い決断力をもつ憂国の士というイメージが国民人気の源であった。その彼とは対照的なリーダー像が、ここに来て示されたのである。政治経済エリートの匂いのしないリーダー。庶民に近いリーダー。行政改革を断行して社会福祉に取り組むリーダー。メディアはこういうイメージでジョコウィを扱うようになっていった。

第2節 ジョコウィ擁立の党内政治

このジャカルタでの「ジョコウィ現象」を、いち早く脅威に感じたのがプラボウォである。先の州知事選挙で支援したジョコウィが、大統領選でライバルになり得るとは思ってもいなかったであろう。ジョコウィを警戒するプラボウォとグリンドラ党は、闘争民主党のメガワティ党首に対し、2009年の約束を守るように訴えかけた。その約束とは、2009年の大統領選挙でプラボウォがメガワティの副大統領候補となる条件として、5年後の2014年にはメガワティがプラボウォを支持するというものである⁽⁹⁾。ジョコウィに対する期待が高まろうと、党の大統領候補を決めるのはメガワティであり、彼女も過去2度大統領選挙で負けた無念を晴らして再び大統領に返り咲きたいという野心がある⁽¹⁰⁾。そういうエリート政治の論理から考えれば、ジョコウィが出てくる可能性は低いと政界の多くの人は思っていた。

しかし、「ジョコウィ現象」を政治的に利用できるとひらめいた人たちがいた。闘争民主党の若手議員や、メガワティにあまり近くない党内非主流派の議員たちである。彼らの一番の心配は、翌2014年4月の議会選挙にあった。このままでいくと、党は何の新しいアピールもなく、「独立の父」スカルノ初代大統領の娘であるメガワティの弱々しいカリスマに頼る選挙になる。それでは多くの地域で党が議席を失う。そうなったら、全国各地で同党が従来重視してきたインドネシアの世俗主義や多様性が衰退し、イスラーム主義政党が幅を利かすことになりかねない。それは「多様性のなかの統一」という国是の危機であり、阻止する必要がある。そのためにも「メガワティ以外」で選挙を戦う必要がある。こういう論理を掲げて、ジョコウィの擁立に向けて動くグループが党内に出てきた⁽¹¹⁾。彼らがメガワティから自律したところで、「ジョコウィ全国事務局」(Seknas Jokowi)というボランティア運動組織を立ち上げ、ソーシャル・メディアを駆使して、ジョコウィ擁立運動を党の内外に仕掛けていった⁽¹²⁾。

この運動のインパクトが2013年9月の闘争民主党の全国幹部集会でみ

られた。会場に集まった各地の党州支部の幹部たちは、「次期大統領選挙にジョコウィを擁立すべき」という要請を執行部に伝えた。全33州支部のうち、30支部がジョコウィ支持を表明した。メガワティの名を挙げたのは中ジャワ州とジョグジャカルタ特別州と東ジャワ州の3支部のみで、しかもメガワティ単独ではなく、ジョコウィの名前と併記する形をとった。単にこの3州は党首に配慮しただけだということでは明らかだった⁽¹³⁾。

この党地方支部のジョコウィ擁立要求は、メガワティにとって大きなショックだった。人気低迷するユドヨノ政権が終われば、闘争民主党政権の時代が再来する可能性が高く、その日のために党首を続けてきたメガワティにとって、自分の役割は終わりと党内で宣言されたようなものである。彼女の複雑な心境は想像に容易い。ソロの田舎から出てきたばかりのジャカルタ州知事を、「人気者」というだけで大統領候補にしてよいのだろうか。政党のキャリアパスとしても異例であり、党秩序は乱れないか。ジョコウィに求心力が集まることで、自分をカリスマ扱いしてきた党の人間が離れていくのではないか。自分の党内影響力が低下しないか。このような保身の心がメガワティに芽生えてもおかしくない。全国幹部集会の夜、彼女は州支部長たちを別邸に呼び出し、「大統領候補を決めるのは党首の私です」と念を押し、これ以上ジョコウィのことをメディアで喋るなと箝口令を敷いた⁽¹⁴⁾。

これに便乗したのがメガワティの取り巻きたちである。彼らは、彼女の影響力を背景に党内の重要ポストを得て、それを元にビジネス経営も上手くやってきた。彼らの心配は、党内求心力がジョコウィに移り、メガワティの影響力が薄れることである。この取り巻きたちが、「理想のシナリオ」として模索したのが、正副大統領候補としてメガワティとジョコウィをペアで擁立する案である。人気のジョコウィを副大統領候補にすることで、メガワティの大統領への復帰を実現させるというシナリオである⁽¹⁵⁾。ジョコウィはまだ早い。党は伝統的にスカルノ家の血筋でやってきたからこそ根強い支持基盤があるわけで、それを裏切ることはよくない。そもそもジョコウィは党内でも新参者である。このような意見がリニ・スマルノ（メガワティ政権下の商工相）を代表とするメガワティの側近たちから出さ

れた。娘のプアン・マハラニも、自分が母親の後を継ぐつもりで党運営を支えてきた立場から、ジョコウィ擁立には消極的だった⁽¹⁶⁾。こういう思惑の側近たちがメガワティを駆り立て、ジョコウィでなくても選挙は勝ると彼女に吹き込み、大統領選に再度立候補させる目論見を立てていた。

ジョコウィ自身は、典型的なジャワ人らしく、大統領選への出馬意欲については公にはまったく語らず、自分の仕事はジャカルタの行政であると繰り返し答えていた。しかし、プライベートではいろいろ語っていた。「メガワティでは選挙は負ける。私が彼女の副大統領候補になっても負ける。それだけプラボウォの人気は高まっている。若い人たちのあいだで彼に対する支持が広がっている。彼らは軍人時代のプラボウォを知らないの危険である」とジョコウィは指摘した⁽¹⁷⁾。彼は、先の党の全国幹部集会で流れは確実にできたとみていた。しかし、本人の意欲とは別に、闘争民主党の大統領候補を決めるのは自分ではなくメガワティである。「メガワティの思考回路は複雑だ。まずは彼女の信頼を勝ちとることが大事である。一緒に出かけ、ご飯を食べ、自分を理解してもらおう。野心は絶対みせてはいけない。」こう考えていた。その一方で、選挙戦のイメージももっていた。「来年1月の党設立記念日のタイミングで擁立を発表してもらえば、議会選挙まで3カ月あるので十分準備ができる。うまくいけば得票率35%も夢じゃない。その勢いで7月の大統領選に突入する。これが理想である」と野望を覗かせた⁽¹⁸⁾。

しかし、メガワティのほうは、なかなか態度を決めなかった。人気のジョコウィに託すか、やはり自分が出馬するか。取り巻きは後者がよいという。しかし自分は本当にプラボウォに勝てるのか。ジョコウィは自分を裏切らないか。メガワティの不安が尽きないことは想像に容易い。

こういうメガワティのジレンマを理解するジョコウィは、極力彼女と会う時間を増やし、裏切るようなことはないというメッセージを送り続けた。それでも2014年1月の党設立記念日に、メガワティの発表はなかった。いよいよジョコウィ周辺も焦り始める。ここで一步踏み込んだ。Seknas Jokowiの地方支部が各地で発足し、草の根運動として、「ジョコウィ大統領の実現」を街頭でアピールするイベントが繰り返された。ツイッター

やフェイスブックでイベント参加者を募り、メディアもこれを大々的にとりあげ、ジョコウイの出馬を支持する一般世論も高まっていった。その結果、当時の世論調査 (SMRC 2014a, 36-37; Indikator 2014a, 41) でも、約50%の回答者がジョコウイとプラボウォの対決では前者に投票すると答え、後者 (20%) を大きく引き離していった。

このトレンドをみて、いよいよ党内も動いた。2月の半ば、「チーム11」(Tim 11) と呼ばれるメガワティ直属の諮問チームは、彼女にチームの調査結果を伝えた。党のためにも彼女のためにも、ジョコウイ擁立がベストなシナリオであるという結論だった。これでメガワティの態度が固まった⁽¹⁹⁾。ジョコウイ擁立の発表は、4月9日の総選挙のキャンペーンが始まる3月16日の直前にしようという話になり、「ジョコウイ旋風」を活かして大幅な議席増大をねらう作戦を練った。そして3月14日、メガワティはジョコウイを党の大統領候補に指名すると公に発表した。これで選挙は快勝で、闘争民主党も票を伸ばして与党に返り咲き、今後5年間は党の黄金期が訪れる、と多くの党関係者が楽観的になった。

第3節 ジョコウイの選挙政治

この闘争民主党の期待に反して、総選挙での闘争民主党の得票率は予想をはるかに下回った。同党の選対部長であるプアンが選挙前に示した目標は27%である。得票率27%という目標は、大統領選を睨んだ目標であり、第1章でみたように、選挙法の規定で、25%以上の得票率、もしくは国会の議席保有率で20%以上を獲得した政党か政党連合のみが大統領戦に候補者をノミネートできる。各党はどこも単独で候補を擁立したい。そのため、25%を若干上回る数字が獲得すべき得票率の目標となる。

この数字は夢ではなかった。15年前、民主化後初の1999年選挙で同党は33%とっている。当時よりもメディアやソーシャル・ネットワーキング・サービス (SNS) の影響が大きい今なら、もっと浮動票をとれると考えていた。とりわけ、ユドヨノ率いる国会第1党の民主主義者党が、幹部

の汚職事件の連発で世論の批判が強いなか、多くの浮動票がジョコウィ支持で闘争民主党に流れる可能性があった。世論調査でも、有権者がジョコウィと闘争民主党を同一視していれば33%にとどく可能性を示していた(CSIS 2014)。

メガワティ自身も、4月9日の総選挙で党が大勝し、10年間の野党生活から抜け出し、これからのインドネシア経済の黄金期に与党の党首として君臨したいと考えていたであろう。そのためにも、世論人気のジョコウィを大統領に担ぎ上げ、長期政権をねらう。1期5年の政権を2期やって2024年。その後はスカルノの血を引くメガワティの息子のプラナンダ・プラボウォか娘のプアンを大統領候補に仕立てる。それが上手くいけば、今後、少なくとも15年は闘争民主党が国政を牛耳れる。こういうビジョンが党内で語られていた。ところが、総選挙の結果は、第1党にはなったものの、目標の27%どころか20%にも届かない19%という得票率だった。大番狂わせといってよい。その原因は第2章で整理しているように、キャンペーンの問題と議会選挙の性質に多く求められる。

「キャンペーンは完全に失敗だった。ジョコウィではなくプアンを全面に出したテレビ・コマーシャルは有権者にまったく響かなかった」と、ジョコウィの特別補佐は回想する⁽²⁰⁾。しかし、プアンの立場からみれば、総選挙の主役は党選対部長の自分であり、ジョコウィではない。プアンは総選挙のファンディングをメガワティから任されており、自分が集めてきた党の選挙資金をジョコウィの宣伝に使おうと思わなかった。ジョコウィの宣伝は、大統領選挙のキャンペーンのときに別資金を使ってやってほしい、というのがプアンの主張である。この時からジョコウィとプアンの相互不信は確たるものになっていく。

このキャンペーンの失敗と並んで、総選挙の力学自体も「ジョコウィ効果」が期待より低かった理由として考えられる。そもそも、総選挙の主役はジョコウィでもプラボウォでもなく、国会や州議会や県・市議会の議席を争う全国約23万人の議員候補たちである。当然ジョコウィやプラボウォといった名前は投票用紙にはなく、有権者は地元議員を選ぶために投票する。その議員候補者たちは、地縁や血縁、その他各種のローカル・

ネットワークを駆使して、自らの当選に向けて1年前から準備してきた。地元のさまざまな集會に顔を出しては寄付金を出し、自分こそが地元には有益な候補であることを訴えてきた。総選挙は議員候補者間の戦いであり、他党候補者とはもとより、同じ党から出馬する候補者さえも競争相手となる。自分を有権者に売り込まないと勝てない。党の政策だとか、大統領候補が誰だとかではなく、自分の人気を固める。これが全国各地の議員候補者の行動原理となっていた。その結果、有権者も、党より候補者を一義的に考え、より魅力的な候補者に票が集まった。ここに闘争民主党の皮算用が大きく外れる理由があった。「ジョコウィを大統領に！と訴えるだけで、地元の発展ビジョンを語れない闘争民主党の候補者たちは各地で負けた」と今回の選挙で落選した同党の国会議員は回顧する⁽²¹⁾。

闘争民主党のショックも癒えないなか、5月4日に信頼できる世論調査の結果が発表された。それによると、ジョコウィとプラボウォが7月の大統領選で一騎打ちの場合、ジョコウィ支持率は2013年12月の段階で62%だったものの、2014年3月には56%、そして議会選挙後の4月14日の調査では52%まで下降していた。逆にプラボウォ支持率は23%、26%、36%と上昇を示した(SMRC 2014b)。この差はじわじわと縮まり、6月末の調査では差はほとんど無くなった。その傾向からすれば、プラボウォが7月9日の大統領選を制することも不可能ではなくなった。接戦ムードのなか、6月4日に大統領選に向けての選挙キャンペーンがスタートした。

第3章でみたように、ジョコウィ陣営は副大統領候補にユスフ・カラを選んだ。ジョコウィ選対チームには、カラ率いる財閥カラ・グループとの利益相反が懸念されるのでほかの候補者がよいという意見も強かったが、ソフヤン・ワナンディとヤコブ・ウタマ(日刊コンパス紙創設者)がメガワティの説得に労をとった。彼らは、闘争民主党やジョコウィの支持基盤が弱いスラウェシ島や東ジャワを地盤とする同国最大のイスラーム組織ナフタトゥル・ウラマー(NU)の票動員ができるのはカラしかないと言った。ジョコウィもその論理に従った。「カラとは馬が合う。コンビとしても役割がはっきりしていてやりやすいと思う」とジョコウィは選挙前に語っていた⁽²²⁾。

プラボウォ陣営は、文字どおり総力戦で臨んできた。彼は副大統領候補にハッタ・ラジャサ（国民信託党党首）を迎え、国会に議席をもつ5つの政党（グリンドラ党、国民信託党、開発統一党、ゴルカル党、福祉正義党）の連合に擁立された。これらの政党は決してイデオロギーやビジョンのもとに集まったものではない。政治的影響力の温存を第1に考える党首たちの合理選択であった。ジョコウィ陣営は、連立交渉で事前のポスト配分を拒否した。逆にプラボウォ陣営は公然に政権誕生後のポストの約束をした。そのパワーシェアリングの魅力は、汚職疑惑のかかっている党首ほど大きく映る。プラボウォ支持を真っ先に表明した開発統一党（PPP）の党首スルヤダルマ・アリは、ユドヨノ政権下の宗教大臣だが、巡礼預金不正流用の疑惑で容疑者に指定されていた。ゴルカル党のバクリ党首も、自らの財閥に絡む汚職や脱税疑惑を抱える。福祉正義党の党首アニス・マッタも贈収賄疑惑が後を絶たない。国民信託党（PAN）も党首のハッタ自身が石油ガス関連の取引で疑惑がかかっているだけでなく、林業相で次期党首候補のズルキフリ・ハサンも汚職疑惑で逮捕寸前であった。ズルキフリは党設立者アミン・ライスの親類で、ズルキフリの逮捕はライス家にとって大きな痛手となる。こういう政党エリートたちが生き残りの望みをかけて、パワーシェアリングを約束するプラボウォ陣営についてのである。

この勢力は、最後にユドヨノ大統領率いる民主主義者党も加えて6党の大連合を形成した。傘下に5つのテレビ局を擁し、それらが大々的にプラボウォを宣伝した。また、全国の州・県知事の大多数が、この6党の支援を受けており、こういう知事たちが露骨にプラボウォの宣伝を手伝った。こういう環境を整えたプラボウォ陣営の選挙キャンペーンは各地で効果を発揮した。

まずネガティブ・キャンペーンによる誹謗中傷で、ジョコウィ支持率を落とすことに成功した。プラボウォ陣営は、SNSを駆使してジョコウィ攻撃を繰り広げ、SNSに疎い田舎の村々にはタブロイド紙をばらまいた。とくにジョコウィ支持の強い中ジャワ州と東ジャワ州で集中的に行われた。「ジョコウィは偽イスラーム教徒である」、「ジョコウィは華人である」、「ジョコウィはイスラエルの手先である」、「ジョコウィは共産主義者であ

る]、「ジョコウィはメガワティの人形にすぎない」などの風評が、組織的に村々に伝えられていった。グリンドラ党も、各地方支部が地域住民にジョコウィの悪口を吹き込んでいた。その活動を怠けているのが発覚すると、党本部から破門が宣告される。だから一生懸命にやった。ハシムとバクリが準備した運動資金も中央から潤沢に投下され、末端党员にも活動資金が渡った。「末端の教育と訓練に、ずいぶんお金と時間をかけたのが今回の選挙の特徴だ」とグリンドラ党副党首は選挙前に説明した⁽²³⁾。その結果、おそらく今回の選挙は、これまでで最も誹謗中傷の多い汚い選挙となった。

また、上記の5つのテレビ局は、プラボウォに強い決意と決断力があり、ナショナリストで「闘う男」というイメージを植え付けていった。プラボウォ自身も各地での演説で、英雄のイメージを演出し、馬に乗り、感情をむき出しにして「強いインドネシアの復興」を訴えた。「豊かなインドネシアは外国に搾取されており、国のあらゆる貴重な資源が外国に漏れている。この漏れを止めればインドネシアは豊かになる。それを強い意志で実行するのが私である。」このように、仮想敵を外国に設定して、ナショナリズムを煽り、闘争的なデマゴグで人びとを沸かせる右翼ポピュリズムがプラボウォのシンボルとなった。

誰が彼を支持していたのか。地域や宗教の支持分布については第3章を参照しつつ、さらに世代や階層でみると、おおまかには若い世代、そして高学歴・高所得者層にプラボウォ支持者が多かった (Indikator 2014b, 21-22)。若い人たちの特徴は、昔のプラボウォを知らない点にある。また、高学歴・高所得者にプラボウォ支持者が多い理由は、ジョコウィの庶民派スタイルをよく思っていない点にある。ジャカルタでもソロでも、貧しい人たちの救済策を手厚くしてきたジョコウィの姿は、エリートにとって面白くないだけでなく、場合によっては脅威を抱く対象となる。いわゆる富裕層の政治的保守化であり、彼らがときに強権的な政治を支持する傾向はインドネシアに限らない。

こういうプラボウォの攻勢に、ジョコウィ陣営はなかなか対抗できずにいた。まず、一番頼りの闘争民主党の末端での活動が鈍かった。大統領選

は自分の利害にあまり関係ないと思っている地方党幹部が多く、敵陣営の誹謗中傷を末端でブロックする努力を怠った。彼らにとって、ジョコウィは総選挙で党の票を増大するのに必要なマスコットだったが、それが終われば用はない。自分のお金でジョコウィの選挙運動をする義理もない。さらには、党がジョコウィの副大統領候補として選んだユスフ・カラは、こともあろうにゴルカル党の元党首であり、ユドヨノ第1次政権の副大統領である。いってみれば、かつての敵である。なぜ、そんな人の選挙を手伝わないといけないのか。そういう論理が働いた⁽²⁴⁾。

そのため、ジョコウィ自身が遊説先で誹謗中傷を否定することに迫られ、防戦一方でフレッシュなアピールに乏しくなった。遊説スケジュールを過密にしすぎたために、予定の場所に来ないということも起こり、待ちぼうけを食った人びとのジョコウィ離れも進んでいった。予定どおりに遊説が行われなければ、テレビ中継の予定も狂ってくる。せっかく魂のこもったスピーチをしても、テレビ・クルーの到着が間に合わず、放送されないというお粗末な事態も発生した。こういう展開の末、6月末には両者の支持率はほぼ拮抗する。「国家情報庁 (BIN) の分析が入ってきた。このままではわれわれは負ける」とジョコウィの選挙参謀のひとりはい嘆いた⁽²⁵⁾。

しかし、ここから劇的な巻き返しが起こった。ジョコウィ陣営は、怠慢な党に頼るのではなく、これまで真剣に支えてくれたボランティアの運動に望みを託した。7月の第1週、彼らは各地で一斉に戸別訪問を行い、ジョコウィの魅力を訴え、誹謗中傷を否定し、ジョコウィが掲げる福祉政策や雇用政策をわかりやすく売り込んだ。ツイッターやフェイスブック、ブラックベリー・メッセージャー (BBM)、ワッツアップといったSNSを総動員して、ボランティアの人数を一気に増やし、全国で100万人を超えた。「ひとりが1日ふたりのジョコウィ支持者を増やす」という目標を掲げて、1週間の草の根キャンペーンを行った。もし目標達成なら1400万人の支持を確保することになる。

この「ジョコウィ再浮上」のクライマックスが、7月5日にジャカルタで行われた10万人規模の大コンサートだった。200人を超える芸能人やミュージシャンが集まり、ジョコウィへの投票を呼びかけ、市民の力で政

治を変えようと訴えた。海外からも、スティングなどの大物アーティストがジョコウィを応援するツイートを送信した。この日は、ジョコウィ運動の復興として大きなアピールとなり、これで4月からずっと下降してきた支持率が再上昇した。このミラクルの一番の貢献者はボランティアである。とくに女性ボランティアが運動をリードした。この「新しい風」が選挙情勢を大きく動かした。

そして、このタイミングでの世論調査発表もバンドワゴン効果を期待したものであった。「中立とかいっている場合ではなかった。プラボウォの阻止と民主主義を守るために、最後は末端でボランティアを組織して一緒に反プラボウォのチラシを配った。総選挙監視庁 (Bawaslu) に訴えられたが止めるつもりはなかった」と調査機関の所長は回顧する⁽²⁶⁾。

7月9日、約1億9千万人の有権者が投票日を迎えた。大きな混乱もなく、朝から投票が行われ、即日開票作業が始まった。過去2回の直接大統領選挙でも、世論調査機関による開票速報が随時伝えられ、かなり正確に公式集計結果に近い数字を示してきた。そのため、今回も大勢はすぐに判明し、両者の対決にピリオドが打たれるものと思われていた。

その開票速報の多くが、ジョコウィの勝利を示した。約52%の得票率で、プラボウォの47%に5ポイント差をつけた。地域別でも、ジャワ人のジョコウィは、やはり最大票田のジャワ島を中心に票を集め、副大統領候補のカラは、スラウェシ島の盟主だけあり、同島での集票に大きく貢献した。このペアで全国の票をねらうという陣営の作戦は見事に的中した。メガワティは、目に涙を浮かべながら勝利宣言を行い、ジョコウィ支持者たちもお祭りムードとなった。

しかし、プラボウォ陣営は、あっさり負けを認めるほど潔くはなかった。開票速報が出て、敗北が決定づけられないように、彼らは知名度も信頼度も低い調査機関を雇って、陣営に都合のよい「開票速報」を発表させた。当然プラボウォ優勢となる。この「お手盛り速報」を根拠に、ジョコウィ陣営の勝利宣言にクレームをつけ、勝負は実際の票集計が終わるまでわからないと訴えた。

総選挙委員会 (KPU) の公式な集計結果発表は7月22日を予定してい

た。このあいだに、各地で手作業の集計作業が行われ、全国で40万を超える投票所の開票結果を村、郡、県・市、州と集約していき、最後に中央のKPUが全国の数字を発表する。ジョコウィ陣営の懸念は、プラボウォ勢力がこのプロセスに介入し、途中で投票用紙や票の改ざんを試みる可能性だった。地方総選挙委員会の職員を買収か脅迫することで、数字の書き換えが行われ、最悪の場合、勝敗がひっくり返るシナリオが懸念された。実際、4月の総選挙では地方総選挙委員会の買収が大きな問題となっていた。

とはいえ、5ポイントの差を埋めるのは並大抵の介入ではない。3ポイント入れ変えれば勝敗が逆転するとはいえ、それでも300万以上の票を盗む必要がある。それは不可能に近い。そんな大規模な不正は隠し通せるものではない。当然、有権者も黙っていないであろうから、大きな混乱を招く可能性がある。それを回避するためにも、集計作業を透明にする必要がある。そう考えたボランティアたちは、今度はITに詳しい青年を中心にフェイスブックで仲間を募り、独自の全国集計システムをネットに構築し、末端の投票所の開票結果を写真でアップし、その集計が村から州まで上がってくるプロセスをすべて透明化させた。もちろんこれは公式な集計ではないが、投票所の開票結果自体は公式なデータなので、それをきちっと集計していく作業は、誰がやろうと問題はない。

こうしてボランティアたちは、「選挙を守る」というサイトを立ち上げ、誰でも票集計を監視できるシステムを2日間で作り上げてしまった。KPUが技術的に難しいと何年も言い続けてきた集計の可視化システムである。このボランティアの活躍で、懸念されていた事態を防ぐことができた。そして選挙結果の正統性を大きく高めることができた。今回、民主化後の選挙のなかでは最も汚い選挙キャンペーンを経験したが、その結果、最も透明性の高い開票システムを確立できたというのは皮肉なものである。

7月22日、KPUはジョコウィの正式な勝利を認定した。得票率53.15%。プラボウォは46.85%。開票速報とほぼ同じ結果である⁽²⁷⁾。この日、インドネシアの政治に新しい歴史が刻まれた。軍人でも富裕層でもなく、庶民の出の人が初めて大統領に選ばれたという歴史である。一般庶

民でも大統領になれる。インドネシアン・ドリームが実現した日である。

第4節 ジョコウイ政権の誕生と権力再編

大統領選挙は敗北したものの、プラボウォ陣営は6党の連合であり、国会議席では560議席中353議席（議席保有率63%）を握っており、その数の力でジョコウイ陣営に挑戦してきた。まず、すぐさま法律を改正して国会の主要ポストは議席数に応じた比例配分ではなく議員選挙で決めるとし、新国会が10月1日に開かれるや否や、国会議長と副議長、そして11の委員会の委員長と副委員長ポストの計69ポストをすべてプラボウォ陣営（通称「紅白連合」）が奪取した。この「数の支配」は地方議会でも顕著で、33州の州議会のうちバリ州と西カリマンタン州の2州を除く31州は紅白連合が多数派を牛耳ることとなった。

紅白連合はプラボウォを筆頭とするが、幹事役はゴルカル党のバクリ党首である。彼は、紅白連合が団結してインドネシアの「行き過ぎた民主主義」を是正すべきだとし、直接首長選挙や大統領選挙の廃止をアピールした。地方首長選挙については、国会の数の論理で法改正し、2005年以前のような議会での間接選挙に戻すことで、紅白連合が州議会を牛耳る31州で今後は州知事ポストを支配する。そのうえで、憲法改正を行い、直接大統領選挙も廃止し、スハルト時代のように国民協議会が大統領を選出する仕組みに戻す。そうすれば次の大統領は紅白連合から輩出できる。憲法改正は、国民協議会（MPR）で全議員の3分の2が参加したうえで過半数の賛成票が必要であるが、紅白連合は、半数を超える勢力を保持しており、もし3分の2の議員が参加した場合、投票で憲法改正が実現する可能性がある。現状では、ジョコウイ陣営が団結して拒否すれば3分の2の参加は食い止められるが、政局の展開次第では、そのコントロールも不能になることはあり得る。この直接選挙の廃止は、インドネシアの民主主義にとって大きなリスクとなるが、闘争民主党的権力獲得にとっても切実な脅威であり、紅白連合の切り崩しがジョコウイ政権発足前の大きな課題となった。

この政党エリートの政治的駆け引きで前面に出たのがメガワティを中心にした闘争民主党の幹部であり、副大統領になるユスフ・カラであり、ジョコウィのキャンペーン・スポンサー兼ナスデム党の党首スルヤ・パロである。紅白連合の分断に向けた彼らのロビー活動が功を奏し、まず開発統一党が崩れた。同党は、上述のように党首のスルヤダルマ・アリがプラボウォ陣営への参画を決めたが、その路線を不服とする勢力が選挙後に勢いを増し、党内は分裂状態に陥った。選挙後の党大会で、反スルヤダルマ派が党首の座を奪い、党はジョコウィ連合に入るようになったが、党内は依然として亀裂が入ったままである。つぎにユドヨノの民主主義者党が紅白連合に加わらない方針を決めた。何事にも慎重なユドヨノらしく、紅白連合の一部となってジョコウィ政権と対立し続けることのリスクと、中立の姿勢を示して両陣営からアプローチされる存在になることのメリットを考え、野党連合とは距離をおくスタンスを表明した。しかし、この決断を促した要因として、退役陸軍中將でジョコウィの選挙参謀のひとりだったルフット・パンジャイタンのロビーがあった。ユドヨノ政権下で問題になっていたセンチュリー銀行に対する公的資金注入にかかわる不正疑惑や、息子で党幹事長のエディ・バスコロ・ユドヨノ（通称イバス）が絡む贈収賄疑惑など、ユドヨノも退陣後の懸念を抱えており、それらについて一定の見通しをルフットが示したことで、ユドヨノの紅白連合を離れる決定が後押しされたといわれている⁽²⁸⁾。

そして最後にゴルカル党が分裂する。バクリの党首再任を決定したバリ島での党大会は手続き的に問題があるとし、党内反バクリ勢力はアゲン・ラクソノ（ユドヨノ政権下の国民福祉担当調整大臣）を担いで別途党大会を開き、アゲンを党首と決めた。そして彼は紅白連合からゴルカル党は離れてジョコウィ政権を支持する立場をとった。バクリ側は裁判を起こしているが、事実上、党内は分裂であり、紅白連合の切り崩しとしては成功している。

残るはグリンドラ党と国民信託党と福祉正義党であるが、グリンドラ党でさえ、プラボウォは国会政治にあまり興味をもっていない。彼の野望は大統領になることであり、その選挙が終わった今、次の2019年の選挙を

睨んで「潔いリーダー」のイメージで売る方針にシフトしている。そのためグリンドラ党も、状況次第ではジョコウィ政権を敵視しない立場をとるようになりつつある。このプラボウォ対応もルフットが積極的に行っており、その効果は大きい。こうして政権発足後半年もしないうちに、大統領選挙の対立を反映した国会の勢力関係も大きく変化するようになった。その後も、2015年9月には国民信託党が政権支持を表明し、紅白連合の勢力は大きく衰えている。

重要なのは、こういう政治交渉の前面に立つのはジョコウィではないという点である。彼にはそういう中央政界の駆け引きをやってきた経験もなければ、資本もなければ、おそらく関心もない。彼は「政治家」というよりも「庶民派行政リーダー」である。ユドヨノのように国家ビジョンを雄弁に語るより、ミクロで技術的な議論を好み、ものづくりやサービスの向上といった仕事に熱意をもつ。そういう状況もあり、国会対策の前面に立ったのはジョコウィ自身ではなく、彼を取り巻く政党パトロンたちであった。そして、ジョコウィは彼らに任せて国会との関係を「対立」から「協調」に変え、政権運営に一定の安定感を得たことの代償として、パトロンたちの政治的発言力の増強を許すことになった。その実態が内閣人事に如実に現れた。

閣僚選びに与党連合の党首が発言力をもつのは不思議ではないものの、大統領に就任する前にジョコウィが側近チームと準備した閣僚候補者名簿と、実際の閣僚を比べてみると、そのちがいの大きさに驚く。ジョコウィの内閣草案には選挙をともに戦った功労者たちが多く名を連ねていたが、実際に発表された内閣名簿には彼らのほとんどが外れていた。発表された34閣僚中、ジョコウィの引きで入閣したのは6人程度で⁽²⁹⁾、その他はメガワティ、ユスフ・カラ、スルヤ・パロが押し込んできた人物たち、そして連立に参加する政党から送られてきた人たちであった。当然、彼らの忠誠はジョコウィではなくパトロンに向く。

閣僚以外の人事においても、パトロンの影響力は大きく、たとえば最高検察庁長官にはスルヤ・パロの押しで、これまでの業績からは適任とは思えない候補が就任した。パロは大統領諮問会議の人選にも関与し、友人で

不動産ビジネスで有名なヤン・ダルマディを委員に就任させた。ヤンは、北ジャカルタにある「ペンタックス9」や「ハイライ」といった老舗の違法カジノ店を運営することでも知られる。ほかにも、メガワティの側近で諜報畑の大物退役軍人であるヘンドロプリヨノ（元国家情報庁長官）もジョコウィのパトロンであるが、彼の息子は国営通信会社の監査役に任命され、義理の息子も異例の昇進で大統領親衛隊長（陸軍少将）に抜擢された。

メガワティ自身も、閣僚の人選では昔からの側近であるリヤミザルド・リヤクドゥ（メガワティ政権下の陸軍参謀長）を国防大臣に送り込んだ。武闘派・守旧派で知られる彼の抜擢にはメディアも市民社会も驚き、16年に渡って維持されてきた軍の文民統制が骨抜きにされたことや、国軍の権限拡大に対する懸念が多く表明された。また、海軍と空軍の人事にもメガワティの関与がみられた。それは海軍参謀長と空軍参謀長の両ポストで、それぞれ新参謀長の任命で最も妥当な副参謀長からの昇任を拒んだ。そのふたりの副参謀長はユドヨノ時代の大統領副官である。いかに彼女がユドヨノを嫌っているか、そしていかに彼女が国家機関を私物として考えているかがわかる。

このような略奪的で非合理的な人事が繰り返され、ジョコウィ自身も大きな不満を貯め込んでいった。ジャカルタの中央政界の事情に疎いせいもあるものの、それにもまして、大臣がそれぞれのパトロンの方を向いて仕事をしている様子や、大統領に必要な情報が集積されない状況の改善策を模索する日々が続いた。ジョコウィは政府の司令塔であるべき大統領の機能を高め、政権の政策的なプライオリティの明確化や省庁へのコマンド体系を強化するために、2015年1月に大統領府を新設し、その統括役としてルフットを大統領首席補佐官に任命した。これに対してメガワティや闘争民主党は不信感をあらわにする。ジョコウィは党を政府から遠ざけようとしている、という批判の声が高まった。そんなさなかに、またしてもメガワティの人事介入が原因で、ジョコウィ政権の土台がぐらつく事態が起きる。それは国家警察長官の人事だった。

メガワティは、自らの大統領時代に副官であったブディ・グナワン国家警察教育訓練総局長を早急に国家警察長官に昇進させたかった。とくに

2014年7月頃から汚職撲滅委員会（KPK）が、メガワティ政権時代の中銀流動性支援融資（BLBI）に不正流用があったとする疑惑を調査すると表明し、当時の大統領も調査対象とした。メガワティとプディは、この調査を行わせないという意味のもとで、警察組織を動かそうと考えた。彼を長官にすることでそれが実現する。そのため、2015年10月まで任期のあったスタルマン警察長官を退官させ、プディを後任にさせるという人事案をジョコウィに差し出した。これにはジョコウィも躊躇した。なぜなら、プディは「不自然に巨額の貯蓄がある銀行口座」をもつ数人の警察幹部のひとりとして、汚職疑惑の対象であった。プディに対しては、KPKが以前から警告を出しており、市民社会も彼の警察長官就任には大きな抵抗を示すことが予想された。その「市民の声」を無視したら、今度こそジョコウィも世論の支持を完全に失う。それは命取りである。かといって、メガワティに正面から反対すれば連立与党の支持を失い、政権運営は麻痺する。

このジレンマに直面したジョコウィは、まずKPKがプディを汚職容疑者に指定するのを待った。そのうえで、メガワティの顔を立てる形で、プディの長官昇任案を国会に提出した。もちろん、国会が汚職容疑者を新長官として承認するはずはないと考えていた。国会で多数派の紅白連合が反対すれば、この人事案を撤退させ、世論の賛同を得ると同時にメガワティにも説明がつくと計算していた。ところが国会は承認してしまった。紅白連合としては、ジョコウィに難しい選択を迫り、彼がこの人事案を実行しても撤回しても政権の足元は弱まると展望していた。

ボールを投げ返されたジョコウィの次の一手は、諮問チームの設置だった。法律の専門家やイスラーム知識人のリーダーなど、政府の外から9人を招いてチームとして協議してもらい、その方針を尊重するという政治手法を試みた。これでプディは問題であると結論が出たら、それに従いメガワティにも理解してもらう。そのシナリオに沿って、諮問チームは、プディの長官昇任は問題であるとし、人事案の撤退を提言した。ジョコウィも、すぐさまプディの昇任人事案を取り下げて、新長官には現副長官のバドロディン・ハイチを就任させる案を再提示した。このように、ジョコウィの決定は、メガワティの方針と真っ向から対立するもので、闘争民主

党も強烈なジョコウィ・バッシングを繰り広げた。「ジョコウィは党を裏切った。弾劾に匹敵する」といった声が、党内のメガワティ側近たちから浴びせられた⁽³⁰⁾。

このように、選挙の前から懸念されていたジョコウィとメガワティの関係に、政権発足から半年もしないうちに決定的な亀裂が生じた。この発端は、ジョコウィを部下としかみていないメガワティの、目に余る縁故主義的人事要求にある。ジョコウィは、それがいかに問題で、国民に説明できない人事であるかということを知っている。彼の支持基盤は世論であり、選挙を支えてくれた市民のボランティア勢力だということも忘れていない。その原点に立って、この警察人事では、メガワティと政権内の政党エリートを敵に回すリスクを背負って政治的な決断をした。これから5年、メガワティの下僕となって、国民に見捨てられながらも大統領を続けていくか。もしくは政治的な自立をめざして、政権基盤は不安定化するものの、国民に信頼される大統領をめざすか。後者で行こうとジョコウィは側近に語った⁽³¹⁾。既存の連立与党の論理に縛られるのではなく、フレキシブルに、テーマによっては紅白連合に接近し、彼らと交渉して政策の支持を獲得する。それによって現与党連合の圧力を中性化し、メガワティとその他のパトロンに対する依存度を低めていく。このような政治ビジョンがジョコウィに芽生えつつある、と側近は語る⁽³²⁾。

しかし、その展望は、警察人事の混乱をみるかぎり、明るいものではない。大統領の決定に対し、プディはメガワティや闘争民主党の支持を背景に抵抗し、彼の右腕のプディ・ワセソ国家警察刑事局長を中心に、KPKの弱体化を進めようとした。ワセソは、プディの長官昇任人事を妨害したKPKのアブラハム・サマド委員長とバンバン・ウィジャヤント副委員長を、公文書偽造や虚証教唆の容疑者に認定した。警察のKPKへの復讐は凄まじく、ついにはKPK幹部全員が告訴か容疑者に指定された。この容疑者指定によって、KPK指導部は交代を迫られ、新たに就任した委員長代行は、プディの汚職疑惑の調査を止めることを発表した。ジョコウィは、警察に対してKPKへの不当な圧力は止めるように指示するものの、プディとワセソは警察内で勢力を固めつつ、大統領の意向をサボタージュす

る姿勢を強めている⁽³³⁾。

この警察の KPK 攻撃に対して、世論の多くは批判的で、大統領が強いリーダーシップを発揮して KPK を守るべきであると訴える。実際、KPK の去勢は民主主義の脆弱化につながる。市民社会はそれを許さない。しかし闘争民主党や与党連合のエリートは、今後の利権活動を妨害しかねない KPK を早めに弱体化させ、プディ率いる警察の庇護のもとで、安定的に政治権力とビジネス権益の拡大を目論む。ジョコウィは、そのふたつのうねりのあいだに挟まれている。このまま身動きとれずに埋没していくのか、それとも現状打破の突破口をみつけて、国家リーダーとしてのプレゼンスを示すのか。この警察・KPK 問題への対応は、その大事な分水嶺となろう。

2015年3月に、ジョコウィは諮問チームの勧告どおりにハイチを国家警察長官に任命したが、反面、メガワティと闘争民主党の圧力に押されてプディが副長官に就任するのを許した。これで警察のトップ人事は、一応、決着がついた形となった。しかし、警察組織の実権は、メガワティというバックをもつプディと、その側近のワセソが握っており、KPK への攻撃は続いている。ジョコウィは、いかに KPK を守り、プディとワセソをコントロールしていくのか。その行方が注目される。

おわりに

本章では、ジョコウィが大統領候補として台頭した背景から、彼を擁立する政党エリートの思惑、選挙政治の実態、そして新政権誕生後のジョコウィのジレンマを考察してきた。振り返ってみると、ユドヨノ政権の後半、政界は民主主義者党を筆頭とする連立与党幹部の汚職事件の連鎖で、ユドヨノの政権ガバナンスに対する国民不信が募り、そのムードのなかでジョコウィという新しいタイプのリーダーに対する期待値が高まっていった。庶民のための政策を重視し、「反エリート」で草の根の政治参加を好むジャカルタ州知事に、世論の大きな支持が寄せられた。

そのジョコウィが選挙で戦ったのが、プラボウォというスハルト時代の象徴であった。プラボウォは選挙キャンペーン中、何度も今の民主主義の実践がインドネシアの価値観から逸脱していると指摘し、直接首長選挙制度の見直しなどをほのめかしていた。またスハルトを国家英雄に指定するとも主張していた。その彼の陣営には、汚職疑惑を抱えた政党党首たちが集結した。このプラボウォの挑戦は、過去16年に及ぶ民主政治の深化を危機に晒す可能性を秘めていたことから、ジョコウィ陣営の戦いは、「民主主義を守る」戦いとして、国内外で認識される傾向にあった。彼の選挙での勝利は、草の根ボランティアの活躍なしには不可能であったことから、ジョコウィ大統領の誕生は、「民主主義の成熟」を示すものと理解された。

しかし「民主主義を守る」選挙プロジェクトは、ジョコウィという神輿を担ぎつつ、その神輿がトロイの木馬となって、政権発足後に本性を現した。ジョコウィに群がる政党のパトロンたちは、「勝利の配当」を当然とし、政治的な影響力を駆使して既得権益の拡大に精を出している。支持母体である闘争民主党でさえ、多くの議員は「庶民派ジョコウィ」とは感覚的に程遠い人たちが多く。彼らの大きな関心は、議会選挙で使った大量のお金をどう回収するかであり、任期中にいかにか稼ぐかである。10年間の野党生活から抜け出し、これから与党の旨味を堪能しようと考えている人たちは少なくない。連立政権に参加する他の政党も、同じ傾向にある。

このような勢力は、プラボウォに象徴される「反民主主義」ではない。むしろ、従来の「質の悪い民主主義」を謳歌したいエリートたちである。彼らにとって、ジョコウィはすでに煙たい存在になりつつある。警察人事でそれがはっきりした。今後も、既得権益にメスを入れる行政改革など、ジョコウィが重視する政策は国会の内外で妨害されるであろう。それに対して大統領はどう立ちまわるのか。

「利害関係を遠ざけるのです。これが市民に信頼されるリーダーになる秘訣です。私に失うものはありません。政治に負けたらソロに帰るだけです。」選挙前、ジョコウィはそう語った⁽³⁴⁾。そのビジョンを貫くことができるのか。政党エリートの利害関係の圧力から自律するには、つねに世論

を味方につけ、市民の支持をバックに大統領のリーダーシップを発揮する必要がある。その原動力はボランティアである。ジョコウィは選挙戦の終盤、全国で100万人ともいわれるボランティアの末端での奮闘のおかげで当選した。選挙が終わったらボランティアも解散するのが普通であろう。しかしジョコウィの考えはちがった。むしろ、これから政府とボランティアの協働が始まる。集めたボランティア組織の各代表に対して、彼はそう説明した。実際に、今でも毎週のように特定のボランティア組織と会合を続けており、これをどう動かすことで効果的な政権リーダーシップにつながるかを模索しているさなかである⁽³⁵⁾。

彼の構想では、これから市民ボランティアが、あらゆる政策の実施において末端からの情報を大統領直轄のオペレーションルームに直接上げる。修繕の必要な学校、医師のいない診療所、壊れた橋や道路、役所の職権乱用など、末端行政の問題を市民が写真でアップロードし、オペレーションルームがそれを集約し、GPS情報から地域トレンドを解析し、大統領や関係大臣に直接分析が届く。必要に応じて大統領や大臣が、その問題の現場を「抜き打ち視察」し、直接確認して改善の指令を出す。これまでソロやジャカルタで行ってきた抜き打ち視察は、IT技術を駆使することで全国レベルでも適応可能だと彼は確信している。つねに市民の監視の目があり、それが直接大統領とリンクする情報の流れを構築することで、行政機関の態度が変化し、仕事に取り組む姿勢も変わる。これが彼のめざす「メンタル革命」であり、壮大な実験となろう。

いま、市民のボランティア活動を各地でリードしているのは、1980年代や1990年代に民主化運動家だった人たちである。彼らの多くは、スハルト退陣後に運動を引退している。あれから16年がすぎ、ジョコウィ政権の発足とともに、彼らは市民ボランティアの中核となり、インドネシアの新しい国家ガバナンスの構築を支える潜在的な勢力となりつつある。

権力と利権をトップダウンで分配することに没頭してきたこれまでの政治と決別する。逆に有権者の信託を大事にし、末端からのボトムアップで政策の優先を決め、政治が決断する。その静かな革命に向けたジョコウィの戦いは始まったばかりである。警察・KPK問題で突破口を見い出し、

政党政治の束縛から相対的に自律し、本来の政治指導力を取り戻すことができなければ、その新しい国家ガバナンスの実現も単なる夢物語で終わってしまうであろう。

〔注〕

- (1) ジュリアン・パシヤ大統領報道官へのインタビュー、2013年10月3日、ジャカルタ。
- (2) このユドヨノ政権の性格については、本名（2013）を参照。
- (3) 詳しくは Honna（2012）を参照のこと。
- (4) ファドリ・ゾンへのインタビュー、2012年8月26日、ジャカルタ。
- (5) ジョコウィの州知事選挙については、Suaedy（2014）に詳しい。
- (6) ジョコウィへのインタビュー、2013年10月18日、ジャカルタ。
- (7) プラボウォのイスラーム動員については、Honna（2003, Ch.1）。
- (8) プラボウォのジョコウィ＝アホック支持については、“Bandar Calon DKI-1” [ジャカルタ首都特別州知事候補の港], *Tempo*, 26 March 2012 を参照。
- (9) ファドリ・ゾン・グリンドラ党副党首へのインタビュー、2013年10月9日、ジャカルタ。この約束は念書があるが、もちろん法の拘束力はない。
- (10) メガワティの野心については次の記事に詳しい。“Ambisi Mega Jadi Presiden Masih Membara” [メガの大統領就任への意欲、いまだ燃えさかる], *detik News* (<http://news.detik.com>), 19 December 2013.
- (11) その中心にいたのが中ジャワ州出身のムハマッド・ヤミン、ダダン・ジュリアンタラ、ウントロ・ハリアディ、アグン・プトゥリといった、1980年代にガジャマダ大学を拠点として反スハルト学生運動を展開していたリーダー格の人たちである。たとえばウントロは、スハルト政権下でプラボウォ派の将校に弾圧された人民民主主義党（PRD）の初代リーダーのスゲン・バハギヨとガジャマダ大学哲学部の同期であり右腕であった。
- (12) Seknas Jokowi は上述の中ジャワ州出身の元学生運動家の中核になりつつ、全国展開していった。中心人物には、たとえば1989年インドネシア大学（UI）卒で現在も左派 NGO 代表のボニー・スティアワンや、同じく UI 卒のヒルマル・ファリド（通称ファイ）がおり、Seknas の運動方針に大きな影響力を与えていた。ファイは上述のアグン・プトゥリの夫であり、ジョコウィのソロ市長時代からの友人である。さらに年配者のグナワン・ウィラディも Seknas のブレインのひとりで農業政策をアドバイスしている。彼は1960年代に共産党の学生組織に参加していたため、スハルト時代にポゴール農科大学の教員職を解雇された過去をもつ。このように、ジョコウィ擁立運動の中心人物たちの多くがスハルト時代の反体制活動家である。
- (13) より具体的には、中ジャワ州支部長はメガワティの娘のプアン・マハラニの推薦で州支部長ポストを得たことから、プアンとメガワティの顔色を伺う必要があった。ジョグジャカルタの州支部長の場合は、地元盟主のスルタン・ハメンクブウォノ

- 10世との友好関係を考慮せざるを得なく、もしスルタンがゴルカル党から大統領候補として出馬したいという野心をもっている場合、ジョコウィ支持では関係悪化のリスクを伴った。東ジャワの州支部長は、支部内の権力闘争の文脈で、メガワティに忠誠を示しておきたかった。
- (14) 闘争民主党執行部メンバーへのインタビュー，2013年10月8日，ジャカルタ。
- (15) ルフット・パンジャイタンへのインタビュー，2013年11月8日，ジャカルタ。当時、ルフットはジョコウィのインフォーマルな選挙参謀のひとりであった。彼は元陸軍特殊部隊出身で、ワヒド政権下では商工相を務め、その後シンガポール大使となり、退官後は鉱山ビジネスで成功し、ゴルカル党首のアプリザル・バクリの顧問となった。ルフットは、陸軍現役時代、昇進をプラボウォに妨害されたことがあり、今でも退役軍人のコミュニティにおける反プラボウォの先鋒である。プラボウォ大統領の実現を阻止するためにバクリの顧問になったものの、バクリの世論支持は低く期待できないことがわかると、ジョコウィを担いで当初の目的を達成しようとしていた。のちのジョコウィ政権下では、まず大統領首席補佐官となり、2015年8月の内閣改造で政治・法務・治安担当調整大臣に就任した。
- (16) プアンは次期党首への野望を党内の側近たちにはよく語っていたが、公言したことはあまりない。しかし、ジョコウィ政権誕生後、すぐに彼を牽制する形で、自分がメガワティの後継者になるという意欲を強く示唆した。“Sukarno Family Key to PDI-P, Says Puan” *The Jakarta Post*, 24 September 2014.
- (17) ジョコウィへのインタビュー，2013年10月18日，ジャカルタ。
- (18) 上の発言はすべてジョコウィへのインタビュー，2013年10月18日，ジャカルタ。
- (19) チームの役割とメガワティの決断については、たとえば“Ujian Pertama Petugas Partai” [政党役員最初の試験]，*Tempo*, 23 March 2014.
- (20) ジョコウィには、ソロ時代からの補佐たちがチームを組んでインフォーマルにキャンペーンの指揮をとっていた。その「ソロ・チーム」のメンバーとの会話，2014年5月2日，ジャカルタ。
- (21) ヘリ・アフマディへのインタビュー，2014年8月5日，ジャカルタ。
- (22) ジョコウィへのインタビュー，2013年10月18日，ジャカルタ。
- (23) ファドリ・ゾンへのインタビュー，2013年12月9日，ジャカルタ。
- (24) シダルト・ダヌスプロト国民協議会議長宅での闘争民主党幹部定例会議における筆者の聞き取り，2014年8月5日，ジャカルタ。
- (25) ジョコウィのソロ・チームのメンバーとの会話，2014年6月21日，ジャカルタ。
- (26) サイフル・ムジャニ SMRC 所長へのインタビュー，2014年8月12日，ジャカルタ。
- (27) プラボウォ陣営は、KPUの決定を不服として、選挙結果に対する異議を憲法裁判所に申し立てた。そのため、憲法裁判所が判決を下すタイムリミットである8月21日まで、選挙結果の最終的な判定は持ち越された。しかし、ジョコウィの勝利が憲法裁判所で覆ることはなかった。
- (28) 大統領アドバイザーへの聞き取り，2015年1月29日，ジャカルタ。
- (29) 国家官房長官，国家開発企画相，社会相，文化・初等中等教育相，運輸相，エネルギー・鉱物資源相の6人。のちに任命されたアンディ・ウィジャヤント内閣官房

長官を入れると7人。アンディはチーム11のメンバーであった。また2014年12月に大統領補佐官室を新設し、首席補佐官にルフットを任命した。このようにしてジョコウィは自分に近い人物を徐々に増やしている。2015年8月の内閣改造では、メガワティの圧力でアンディは更迭されたものの、ルフットは政治・法務・治安担当調整大臣としてより影響力をもつようになった。チーム11のメンバーであったテテン・マスドゥキもルフットの後任として首席補佐官に抜擢され、ジョコウィのインナーサークルが強化されている。

- (30) このような声については、たとえば“Politisi PDI-P: Yang Punya Peluang. Sekarang Saatnya Makzulkan Jokowi” [闘争民主党の政治家：チャンスのある者、いまがジョコウィを追い落とす時], *Kompas*, 26 January 2015 を参照。
- (31) 大統領アドバイザーへの聞き取り, 2015年1月29日, ジャカルタ。
- (32) 大統領アドバイザーへの聞き取り, 2015年1月29日, ジャカルタ。
- (33) 2015年3月に警察は上層部62人の大規模な人事異動を行い、プディの直系の部下も16人昇進しており、彼らがプディを守りKPKへの攻撃を強める体制を確立しつつある。詳しくは, “Budi Gunawan’s men in, ‘traitor’ out” *The Jakarta Post*, 7 March 2015. なお, ワセソは, 2015年9月に国家麻薬庁長官に「左遷」されたが, 警察内での影響力は依然として大きい。
- (34) ジョコウィへのインタビュー, 2013年9月24日, ジャカルタ。
- (35) Seknas Jokowi 設立者のひとりであるヘルミ・ファウジへのインタビュー, 2015年3月24日。

[参考文献]

<日本語文献>

本名純 2013.『民主化のパラドックス——インドネシアにみるアジア政治の深層——』岩波書店。

<外国語文献>

- Indikator. 2014a. “Efek Kampanye dan Efek Jokowi: Elektabilitas Partai Jelang Pemilu Legislatif 2014.” Temuan Dua Survei Nasional, 28 Februari-10 Maret, 18-24 Maret. [選挙運動の効果とジョコウィ効果：2014年議会選挙に向けた政党の得票可能性：2月28日～3月10日, 3月18日～24日に実施したふたつの全国世論調査の結果].
- 2014b. “Hasil Exit Poll Pemilu Presiden RI 2014.” [2014年インドネシア共和国大統領選挙での出口調査結果] Rabu, 9 Juli 2014.
- CSIS (Centre for Strategic and International Studies). 2014. “Di Tengah Efek Jokowi: Memilih yang Masih Ragu dan Kontestasi yang Masih Belum Selesai.” Survei Nasional CSIS Maret 2014. [ジョコウィ効果のなかで：躊躇する有権者, 終わっていない競争：2014年3月CSIS全国世論調査].
- Honna, Jun. 2003. *Military Politics and Democratization in Indonesia*. London:

- RoutledgeCurzon.
- 2012. “Inside the Demokrat Party: Power, Politics and Conflict in Indonesia’s Presidential Party.” *South East Asia Research* 20 (4) December: 473-489.
- SMRC (Saiful Mujani Research and Consulting). 2014a. “Efek Kampanye Terbuka dan Calon Presiden Pada Peta Kekuatan Partai Politik Menjelang Pemilu 2014: Temuan Survei Nasional 26-29 Maret 2014.” [野外選挙キャンペーンと大統領候補が2014年選挙における政党勢力図に及ぼす影響：2014年3月26～29日の全国世論調査結果].
- 2014b. “Koalisi Untuk Calon Presiden: Elite vs Massa Pemilih Partai, Temuan Survei.” [大統領候補のための連立：政党のエリート対政党の有権者大衆] 20-24 April.
- Sueady, Ahmad. 2014. “The Role of Volunteers and Political Participation in the 2012 Jakarta Gubernatorial Election.” *Journal of Current Southeast Asian Affairs* 33 (1) January: 111-138.